

■株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの株主確定日は9月30日
1単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	3167
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵送物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法	当社のホームページ (http://tokaiholdings.co.jp/ir/publicnotices/) に掲載します。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

- 住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

(免責事項)

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

■ホームページのご案内



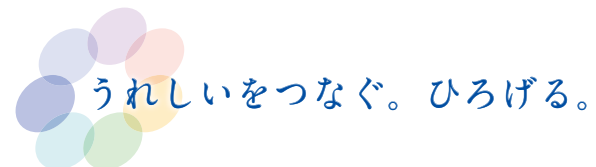
TOKAIホールディングス

検索

<http://tokaiholdings.co.jp/>

株式会社TOKAIホールディングス

本社 〒420-0034 静岡県静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8



トータル・ライフ・コンシェルジュ
Total Life Concierge



TOKAIホールディングス

目次

ご挨拶／株主の皆様へ	1
業績ハイライト	2
業績概況	3
財務諸表の要旨	4
セグメント別概況	5-6
特集：中期経営計画の見通しについて	7-10
トピックス	11-12
会社概要／グループ会社紹介	13
株主の状況	14



第1期決算は業績面・財務面ともに大きな成果が得られました

代表取締役社長 (CEO) 田谷 正人

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ホールディングス体制初の決算を迎えました。前期の株式会社TOKAIの連結決算との比較で言いますと、業績面では、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前期を上回り、殊に売上高、営業利益については過去最高を更新しました。

また、課題の財務面でも、フリーキャッシュフローの大幅な増加とキャッシュ・マネジメント・システム (CMS) 導入による資金効率化が着実に進み、有利子負債残高は前期末の1,240億円から1,057億円に大幅に削減できました。自己資本比率についても7.7%から14.3%に向上できました。これも経営統合による成果と言えます。

2012年度 (第2期) につきましては、情報通信事業における西日本エリアへの進出やリフォーム事業への本格参入、アクア事業の全国展開強化・海外進出等、成長が見込める事業を精力的に伸ばします。加えて、LPガスやCATVといった中核の事業につきましては、顧客獲得競争など厳しい環境下にあります、大切な顧客

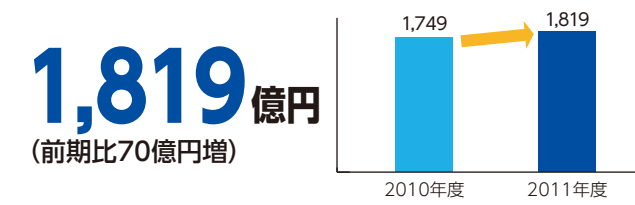
基盤を維持するための持続的な対応策を講じてまいります。特にCATV事業におきましては、地デジ化や大手通信事業者との競合による影響が大きいと、静岡県全域で地域最安値の長期割引制度を導入することで競争力を高め、更には新たなサービスの提供やコミュニティチャンネルの強化にも取り組み、一層のCS向上を図ってまいります。一方、財務面におきましても更なる改善を図り、とりわけ有利子負債残高については計画を1年前倒しして2012年度中に1,000億円以下とする方針です。

このように、2012年度はLPガスやCATVの強固な顧客基盤の維持拡大を図り、更には成長分野 (情報通信・アクア・リフォーム等) の収益基盤を強化してまいります。

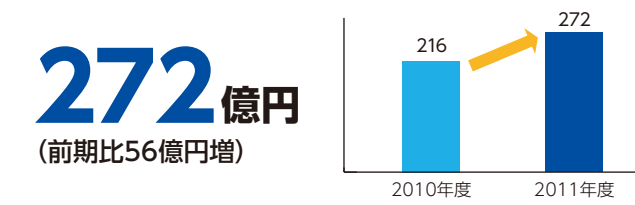
なお、2012年度の配当 (1株あたり) につきましては、「安定的かつ継続的配当」の方針に従い、前期の年間12円 (普通配当10円+記念配当2円) を継続すべく、普通配当を2円増配し、年間12円とする予定です。

今後とも株主の皆様の一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

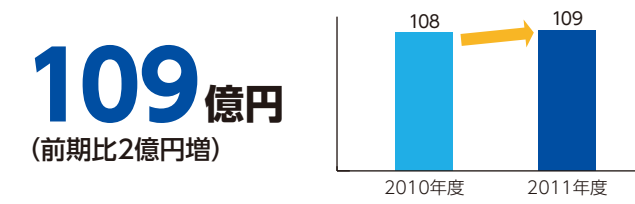
売上高



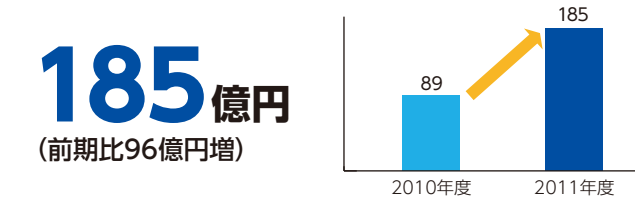
純資産



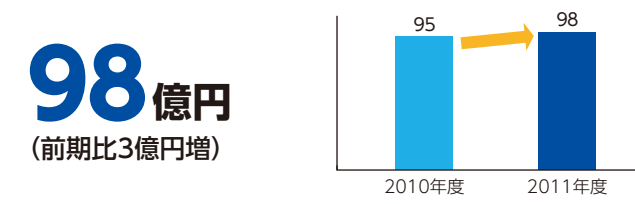
営業利益



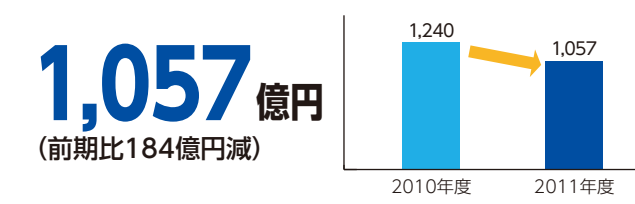
フリーキャッシュフロー



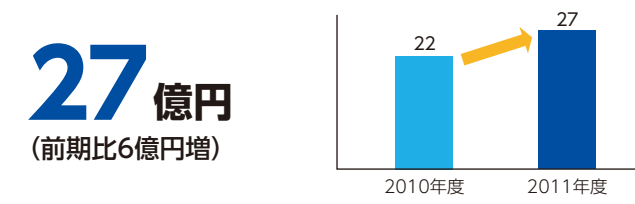
経常利益



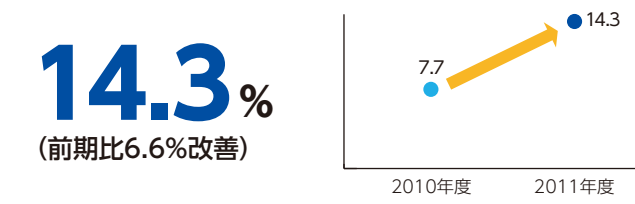
有利子負債



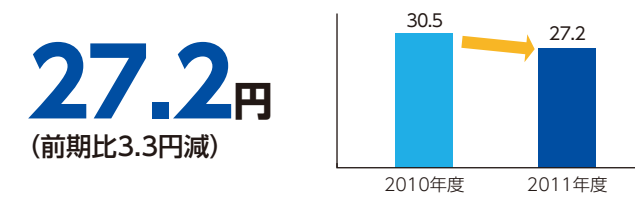
当期純利益



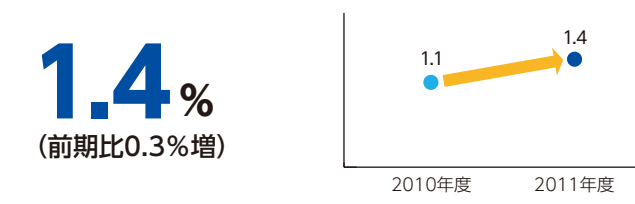
自己資本比率



1株当たり純利益



R O A



※2011年度は持株会社に移行して初の決算のため、2010年度は株式会社TOKAIの連結決算の数値を用いております。

(注) 億円未満四捨五入

業績概況

2011年度は持株会社に移行して初の決算のため、2010年度は株式会社TOKAI連結決算の数値を使って説明させていただきます。

■ 経営成績の概況

売上高は、70億円増の1,819億円と、2期連続の増収で前期の過去最高値を更新しました。営業利益は2億円増の109億円と、4期連続の増益で、前期の過去最高値を更新しました。経常利益は2期ぶりの増益で、約3億円増の98億円、当期純利益も、2期ぶりの増益で約6

億円増の27億円となりました。

この2011年度の損益には、経営統合に係る一時的な費用として、のれん償却費8億円他の16億円が含まれています。

■ 財政状態の概況

純資産は56億円増加して、272億円となりました。これは、経営統合による34億円の増、当期純利益による27億円の増、配当支払△6億円等によるものです。これにより、自己資本比率は前期末の7.7%から14.3%と

改善しました。

最重要課題である有利子負債の残高につきましては、前期末の1,240億円を1,057億円にまで減少させることができました。

■ キャッシュフローの概況

営業CFは前期を51億円上回りました。また投資CFも、前期のような大型M&Aを行わなかったため支出が減少し、フリーキャッシュフロー (FCF) は前期を96億円上回る185億円となりました。財務CFの242億円は、上記のFCFを有利子負債の返済に充てたことに加

えて、経常的な支払項目である利息・リース債務、配当金等 (60億円) によるものです。これには、HD体制になって新たに導入したキャッシュ・マネジメント・システム (CMS) によるグループ運転資金の効率化 (46億円) も寄与しました。

■ リテール顧客

2011年度末の顧客件数は、前期末に比べ7.2万件増加し、241.5万件となりました。主な増加要因としては、情報通信系の固定ブロードバンド回線ADSL・FTTHが+4.8万件、無線ブロードバンド回線LTEが+2.7万件、昨年3月に全国展開を開始したアクアが+2.6万件となりました。一方、ガスやCATVについては事業環境が大きく変化し、顧客件数は減少しました。

		2010年度 (TOKAI連結)	2011年度	増減	
ガス	LPガス	622	596	△26	
	都市ガス	52	52	+0	
	計	674	648	△26	
セキュリティ		21	20	△1	
アクア		71	97	+26	
情報通信	ブロードバンド	ADSL	185	148	△37
		FTTH	488	573	+85
		計	673	721	+48
	LTE ^{*1}	0	27	+27	
	ダイヤルアップ	11	10	△1	
	CATV	放送	562	542	△20
		通信	178	180	+1
	モバイル	171	193	+22	
	計 ^{*2}	1,577	1,649	+72	
	合計		2,343	2,415	+72

※1 2011年7月に接続対応を開始したLTEを含めている

※2 情報通信計は、FTTH (ISP) とCATV通信 (キャリア) の重複を除く

(注) 千件未満四捨五入

財務諸表の要旨

連結貸借対照表

(単位: 百万円、端数切捨て)

科目	期別	2011年度 2012年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産		41,093
固定資産		142,470
有形固定資産		110,207
無形固定資産		17,266
投資その他の資産		14,995
繰延資産		171
資産合計		183,735

(負債の部)

流動負債		85,179
固定負債		71,374
負債合計		156,553

(純資産の部)

株主資本		26,424
その他の包括利益累計額		△ 149
新株予約権		327
少数株主持分		578
純資産合計		27,181
負債純資産合計		183,735

連結損益計算書

(単位: 百万円、端数切捨て)

科目	期別	2011年度 自2011年4月1日 至2012年3月31日
売上高		181,931
売上原価		112,393
売上総利益		69,537
販売費及び一般管理費		58,614
営業利益		10,923
営業外収益		1,095
営業外費用		2,200
経常利益		9,818
特別利益		270
特別損失		2,626
税金等調整前当期純利益		7,463
法人税等		4,695
少数株主損益調整前当期純利益		2,767
少数株主利益		52
当期純利益		2,715

連結キャッシュ・フロー計算書

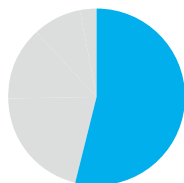
(単位: 百万円、端数切捨て)

科目	期別	2011年度 自2011年4月1日 至2012年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 24,255
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 5,708
現金及び現金同等物の期首残高		8,141
現金及び現金同等物の期末残高		2,432

ガス・石油セグメント



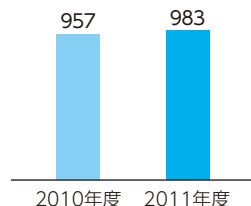
売上構成比
54.0%



事業概要

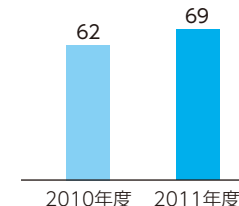
LPガス、都市ガス、太陽光発電等の環境エネルギー、飲料水の宅配、セキュリティ

売上高 (億円)



ガスの仕入コストの転嫁やアクア事業の顧客件数増加により増収

営業利益 (億円)

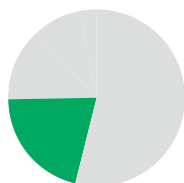


アクア事業の関東進出に伴う先行費用が発生したものの、LPガス事業の合理化・効率化により増益

情報通信サービスセグメント



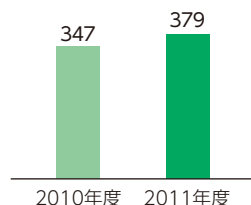
売上構成比
20.9%



事業概要

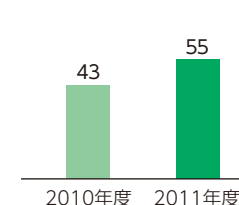
ADSL/FTTH網によるインターネット、ソフトウェア開発、データセンター、企業向け通信、モバイル

売上高 (億円)



ソフトウェア開発の受注増加、ブロードバンドインターネット顧客件数増加により増収

営業利益 (億円)

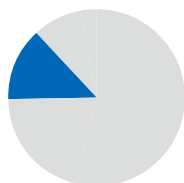


ソフトウェア開発、ブロードバンドインターネット、企業向け通信、モバイルの各事業が増益

CATVセグメント



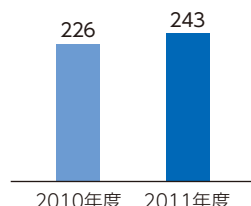
売上構成比
13.4%



事業概要

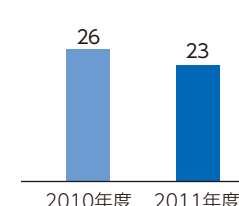
CATV放送、CATV/FTTH網によるインターネット

売上高 (億円)



前期(2010.11)に子会社化したドリームウェーブ静岡の売上高が加わり増収

営業利益 (億円)

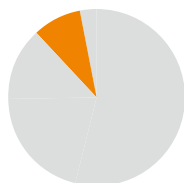


ドリームウェーブ静岡のれん償却額増加とデジタル対策費用投入により減益

建築・不動産セグメント



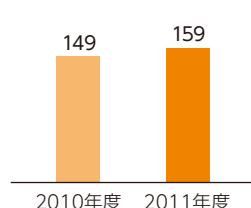
売上構成比
8.7%



事業概要

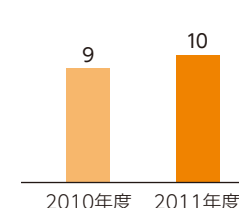
建築(住宅・マンション等)、設備機器、オフィス機器、不動産、ビル管理

売上高 (億円)



前期に無かったマンション販売の売上等により増収

営業利益 (億円)

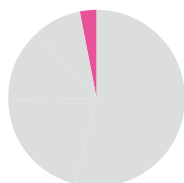


マンション販売の利益等により増益

その他セグメント



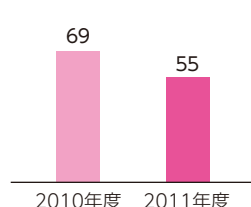
売上構成比
3.0%



事業概要

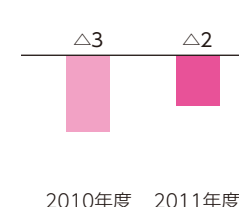
婚礼・催事、介護、造船、保険

売上高 (億円)



バルブ事業を前期に譲渡したことや婚礼催事事業の前年割れにより減収

営業利益 (億円)



バルブ事業の損失が無くなり、改善

※2011年度は持株会社に移行して初の決算のため、2010年度は株式会社TOKAIの連結決算の数値を用いております。
2011年度の営業利益は、比較のため、セグメント間の費用配分を2010年度TOKAI連結と合わせています。

(注) 億円未満四捨五入

LPガス事業とCATV事業の環境変化と対応策

● 市場環境の変化要因

2011年度は良好な決算の一方で、昨年5月に発表した中期経営計画「Innovation Plan 2013 (IP13)」の前提に変化が生じています。グループの主力事業であるLPガス事業とCATV事業において、2012年度以降の減益に繋がる特殊要因がありました。それは、①東日本大震災の影響、②昨年7月の地上デジタル放送への完全移行、③特定エリアでの他事業者との競合です。このため、2012年度はLPガス事業とCATV事業を重点課題と捉え、これらの改善に積極的に対応してまいります。

● 家庭用LPガス事業の市場変化

東日本大震災以降、省エネ志向が高まり、当社においても、ガス消費量の減少が平年ベースを大きく上回りました。しかしながら現在は、元の平年ベースに戻りつつあります。また、需要家件数も前期末比2.6万件の純減となりました。これは収益性を重視した案件に新規獲得を絞ったことのほか、関東地域での価格競合が主な要因です。このような状況を踏まえ、2012年度は、営業体制の強化を図り、競合対応を取ることで顧客基盤の維持と、生産性を高める活動に注力していく方針です。

● CATV事業の市場変化

昨年7月の地上デジタル放送への完全移行の影響により、一時的にCATV放送サービスの中止件数が平年ベースを上回り、顧客件数が純減しました。また、光ファイバーインターネットサービスにおいては、大手通信事業者による長期割引制度の攻勢で、特定のエリアで価格競合による中止件数が増加しました。このため今こそ強固な顧客基盤の維持を図り、拡大に向けた再構築に取り組む必要があります。

● 具体的な対応策

2012年度の具体的な対応策としましては、競合対応のための価格面での対策と運営面・サービス面の両面で対策を講じてまいります。

LPガス事業については、関東地域におい

課題事業の環境変化への具体的な対応策

	家庭用LPガス事業	CATV事業
価格面での対策	特定エリア(関東)での価格対応 ■ 競合先は 特定エリア で限定的。競合状況を見極め、競合先に応じて 料金面・条件面の施策 で対抗 ■ 競合エリアの大家・個別需要家、不動産管理会社等への訪問活動強化による早期情報収集	特定エリア(静岡)での価格対応 ■ 当社の 静岡県全サービスエリア において、大手通信事業者のエリア拡大に備え、 競争力ある長期割引制度 を適用 ・エリア最安値で顧客基盤を確保(2012年9月末迄に既存顧客の囲い込み80%へ)
	獲得は新体制で営業力を強化 ■ 関東にLPガス新規開拓部門(需要開発部)の新設 ・統括支店に15名配置 ・新たな獲得ルートの構築 ・他部門との連携(不動産管理会社担当部門、他)	顧客ニーズに合った新サービス提供 ■ 地域コミュニティチャンネルの増強 (2012年4月開始) ■ VODサービスの提供による新たな多チャンネル視聴層の開拓 (2012年6月開始予定) ■ 番組を厳選した低価格多チャンネルプランの発売 (2013年1月開始予定)
運営面での対策		

て状況に応じた価格対応を図り、顧客の中止の減少に努めます。営業による獲得強化については、体制を再構築すべく既に本年2月より、LPガス新規開拓部門を新設し、専門要員15名を増強して取り組んでいます。

CATV事業については、静岡県での大手通信事業者との競合が顕著となっています。同エリアはこの事業の最重要地域ですので、競争力強化に向け価格対策を施し、顧客の早期囲い込みを図ります。その他、新たなサービスの提供やコミュニティチャンネルの強化にも取り組みます。

2012年度の業績予想

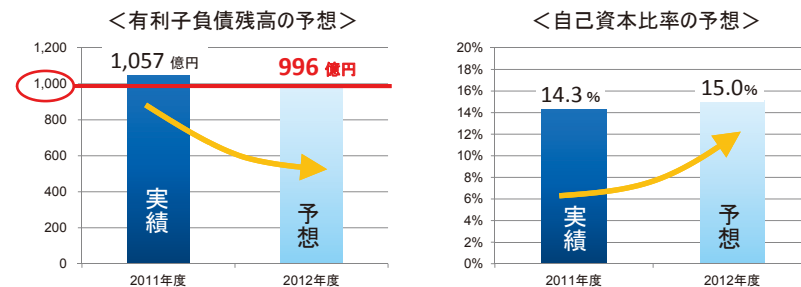
● 収益面での業績予想

2012年度の売上高は、リフォーム事業やアクア事業の成長等により増収(1,892億円)となる見通しです。一方、利益面では、リフォーム・アクア等によるプラス要因があるものの、2011年度の上記重点課題への対策12億円(LPガス事業2億円、CATV事業10億円)を織り込むため、営業利益は前期比39億円減の70億円、経常利益は同41億円減の58億円、当期純利益については同7億円減の20億円となる見込みです。

2012年度業績予想

	2011年度	2012年度	
		予想	前期比
売上高	1,819億円	1,892億円	+73億円
営業利益	109億円	70億円	△39億円
経常利益	98億円	58億円	△41億円
当期純利益	27億円	20億円	△7億円
有利子負債残高	1,057億円	996億円	△61億円
自己資本比率	14.3%	15.0%	+0.7%
ROA	1.4%	1.1%	△0.3%
フリーキャッシュフロー	185億円	125億円	△60億円

(注) 億円未満四捨五入



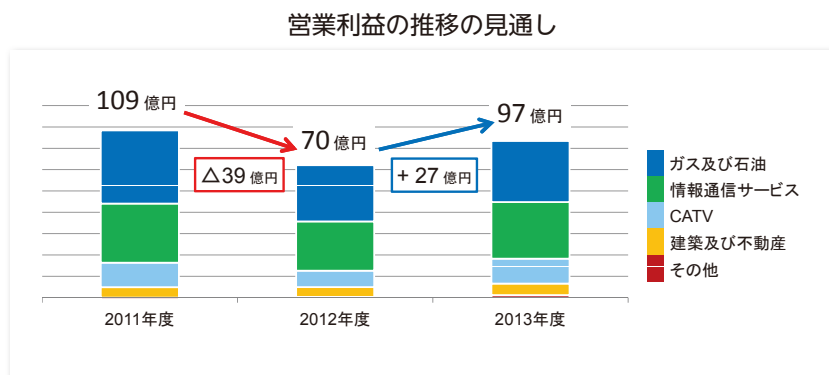
● 財務面での業績予想

財務面では125億円のフリーキャッシュフローを確保します。そこから利息・リース債務・配当等の経常的支払いの約60億円を差し引きましても、約65億円を返済に充てられる見込みです。有利子負債残高は2012年度中には996億円と、1,000億円を下回ることができる見通しです。このように財務体質の改善を着実に進めてまいります。

中期経営計画「IP13」の進捗について

● 営業利益の推移

以上のように、2012年度は減益を余儀なくされますが、強固な顧客基盤の維持拡大を図ることから、再び、2013年度以降の増益に繋げていく方針です。ポイントはCATVの顧客を囲い込み強固なものとする、LPガス事業での営業競争力を高めることです。さらに西日本エリアに拡大する情報通信、アクア、リフォーム等の成長が加わり、2013年度の営業利益は、2012年度見通し70億円から27億円増の97億円となる見通しです。



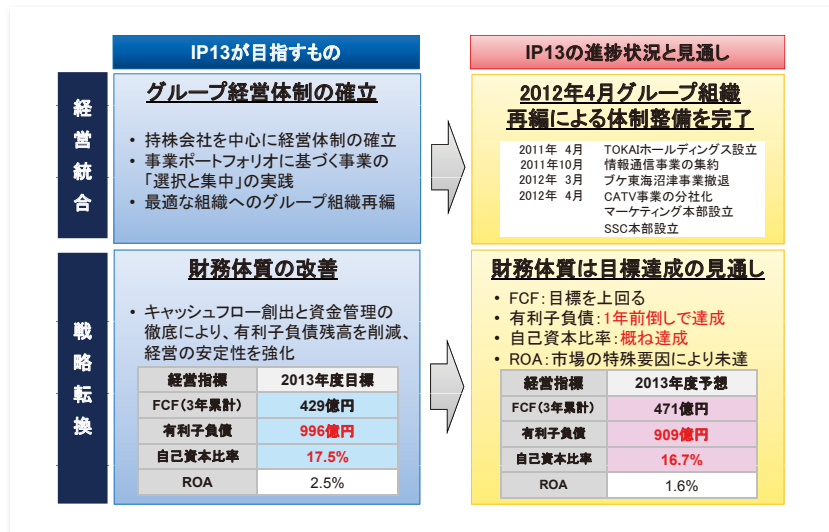
● 財務指標の推移

フリーキャッシュフローは計画通りの投資を行った上でも、2012年度125億円、2013年度も160億円と、安定的に見込めます。目標であった有利子負債の削減を計画以上のスピードで進めることにより、自己資本比率の改善に努めてまいります。

IP13の進捗状況のポイント

● 「IP13」の進捗状況のまとめ

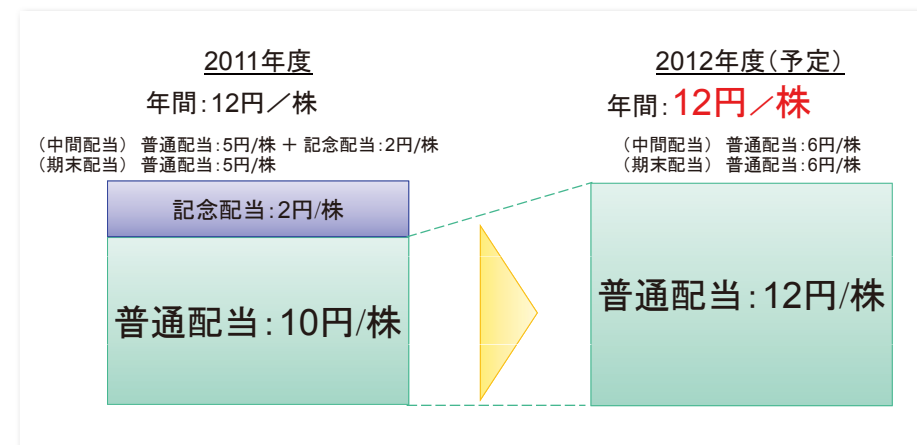
経営統合による組織再編については、2011年4月にホールディングスを設立後、計画通り実行してきています。戦略の転換として掲げた財務体質の改善は、有利子負債残高目標を1年前倒しで達成できる見通しです。自己資本比率も概ね達成できる見通しです。グループを取り巻く環境は厳しいものがありますが、その環境に機敏に対応し、グループの成長に向けて努力を続けてまいります。



配当政策について

株主の皆様への配当については、2011年度は1株あたり普通配当10円と記念配当2円を合わせ、計12円とさせていただきます。2012年度については、当社配当政策の基本的な考え方である「安定的かつ継続的配当」の方針に従い、2011年度の年間12円を継続すべく、普通配当を2円増配し、年間12円とする予定です。

2011年度の配当実績と2012年度の配当予想



株主優待制度について

当社グループでは、株主の皆様への日頃の感謝をこめて株主優待を実施いたします。3月31日現在及び9月30日現在の株主名簿に記載された株主様を対象に、そのご所有株数に応じて、下記の通り実施(年2回)する予定です。

なお、2012年3月31日現在の株主名簿に記載された株主様に対しては、7月下旬を目処にはがきにてどのコースを選択されるかご希望をとらせていただきます。詳細につきましては、対象となる株主様にご案内状をお送りする予定です。

ご優待コース	Aコース	Bコース	Cコース	各コース共通
所有株数	アクア商品	商品券	ヴォーシエル ^{※5} お食事券	
100株	「朝霧のしずく」 ^{※1} 500mlペットボトル12本 または 「おいしい水の宅配便」 ^{※2} 120ボトル1本 (1,600円相当 ^{※3})	QUOカード ^{※4} 500円	お食事券 1,000円×1枚	グランディエール プケ トウカイ、プケ東海三島、 プケ東海御殿場 共通 婚礼10%割引券 (割引上限10万円)
1,000株	「朝霧のしずく」 ^{※1} 500mlペットボトル24本 または 「おいしい水の宅配便」 ^{※2} 120ボトル2本 (3,200円相当 ^{※3})	QUOカード ^{※4} 1,500円	お食事券 1,000円×3枚	
5,000株	「朝霧のしずく」 ^{※1} 500mlペットボトル48本 または 「おいしい水の宅配便」 ^{※2} 120ボトル4本 (6,400円相当 ^{※3})	QUOカード ^{※4} 2,500円	お食事券 1,000円×5枚	

※1 富士山麓で採水される当社オリジナル天然水です。注目のミネラル成分「バナジウム」をはじめ、天然ミネラル成分がバランスよく溶け込んでいます。
 ※2 全国約10万件のお客様にご愛飲いただいている水宅配サービスです。「朝霧のしずく」「朝霧のしずくマイルド」「朝霧のしずくプレミアム」「ピュア純水」いずれの商品も適用可能ですが、ご契約の商品に限らせていただきます(新規契約/既契約とも可)。
 ※3 金額は「朝霧のしずくプレミアム」の価格をもとに試算しています。
 ※4 コンビニエンスストア、ガソリンスタンド、ドラッグストア、書店など全国46,000店の身近なお店でご利用いただけるプリペイドカードです。
 ※5 当社グループが静岡駅前タワー最上階で運営しておりますスカイレストラン「ヴォーシエル(フレンチ)」でご利用いただけるお食事券です。

TOPICS 1 総合リフォーム事業への本格参入

当社グループには、地域密着型のガス事業の展開により培ってきた、豊富な水回りリフォームの実績と、太陽光発電の販売実績をはじめとするエネルギー事業者としてのノウハウと実績があります。この技術の蓄積と、ガス事業を通じた60万件以上の継続的なお客様を有する、他社にない優位性を活かして、2012年4月より「TOKAI Will」(Will=We will Link Life; 私たちは生活をつなげたい)というブランド名でリフォーム事業に本格参入しました。

女性プランナーを多く採用し、女性目線・主婦目線での設計・提案により、お客様の視点に立ったきめ細かなサービスを提供してまいります。

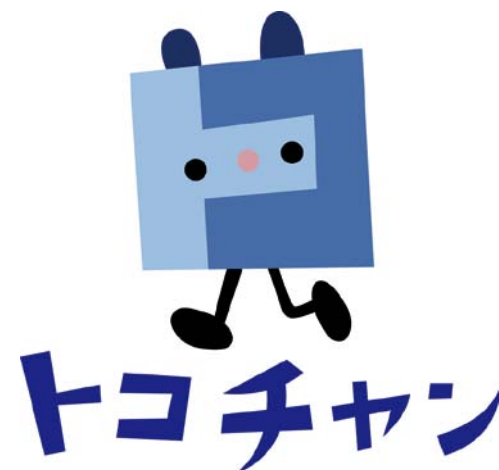


TOPICS 2 CATV事業の地域密着化戦略

CATV事業における何よりの強みは地域に情報通信ネットワークを敷設し、地域との結びつきを強く持っている点と言えます。当社グループでは、2012年4月より、この地域との関係をより強固なものとし、地域のコミュニティづくりに寄与する方針を打ち立てました。

地域情報の充実を図ることはもちろん、フリーペーパーやwebと連動した番組を開始したり、特派員として地域情報をご提供いただくような企画を実施しています。

また、トコチャン（「Tokai Community Channel」の略）という新キャラクターを起用したコミュニティチャンネル専用のwebサイトを立ち上げ、アクセス数の増加、さらにはCATVへの加入促進を図っています。



新キャラクター「トコチャン」

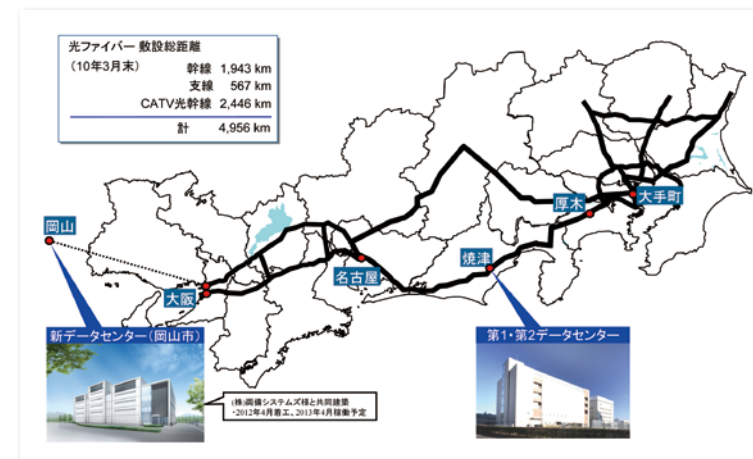
TOPICS 3 西日本エリアへの事業展開

東日本大震災以降特に、企業のBCP（事業継続計画）・DR（災害復旧）への関心が高まっており、情報システムやデータを災害時にも保全する動きが強まっています。

当社グループのデータセンター事業では、全国の他データセンター事業者とのアライアンスを進め、データの保全に努める一方で、(株)両備システムズと共同で岡山県に第3データセンターを構築しています（2013年4月稼働予定）。

このデータセンターの構築に合わせ、山陽道、及び関西地区に自社通信ネットワークを拡張し、西日本エリアの通信サービスの安定性・収益性の向上を図るとともに、営業体制も強化してまいります。

こうして、この情報通信事業が橋頭堡の役割を果たし、グループ全体の事業を静岡及び関東を中心とするエリアから西日本エリアへと拡大してまいります。



TOKAIグループ情報通信基盤

TOPICS 4 アクア事業の全国展開・海外進出

昨年3月に全国展開を果たしたアクア事業ですが、順調に事業が拡大しており、今後も昨今の食の安全志向の高まりを背景に更なる成長が期待できます。

こうした更なる需要増加への対応や、また商品を安全に供給するためのBCP対策として、富士山の取水地近くに、グループとして2つ目の工場を来年3月より稼働させる予定です。

更には、日本国内にとどまらず、この4月からは中国市場へ進出しました。すでに上海に現地法人を設立しており、富裕層を中心とした販売活動を展開してまいります。



新工場「アクア富士プラント（仮称）」

■ 会社の概要 (2012年3月31日現在)

会社名	株式会社 TOKAIホールディングス
設立	2011年4月1日
資本金	140億円
従業員	連結 3,957名
事業内容	エネルギー事業、情報通信事業等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務
証券コード	3167
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部

■ 役員 (2012年6月28日現在)

取締役	
代表取締役社長 (CEO)	嶋田 勝彦
代表取締役専務執行役員	真室 孝教
取締役常務執行役員	村松 邦美
取締役常務執行役員	鈴木 光速
取締役常務執行役員	溝口 英嗣
取締役 (非常勤)	村田 孝文
取締役 (非常勤)	高橋 信吾
取締役 (非常勤)	福田 安広
取締役 (社外)	小林 憲一
取締役 (社外)	鈴木 健一郎

監査役	
常勤監査役	望月 廣
監査役 (社外)	瀬下 明
監査役 (社外)	立石 健二
監査役 (社外)	雨貝 二郎

株主様アンケートのお願い

今後のIR活動の参考にさせていただきたく、アンケートにご協力のほどお願い申し上げます。
2012年8月末までに同封の回答用ハガキに質問へのご回答を記入いただき、ポストへご投函下さい (切手は不要です)。なお、本アンケートは当社ディスクロージャーの充実以外の目的に利用することはありません。
また、ご回答いただいた方の中から抽選で1,000名様に粗品 (500円相当) を進呈いたします。
(当選者の発表は、9月の発送をもって代えさせていただきます)

■ TOKAIグループ

株式会社TOKAIホールディングス

静岡県静岡市葵区常磐町2-6-8

株式会社TOKAI

静岡県静岡市葵区常磐町2-6-8

株式会社TOKAIコミュニケーションズ

静岡県静岡市葵区常磐町2-6-8

東海ガス株式会社

静岡県焼津市塩津74-3

株式会社TOKAIケーブルネットワーク

静岡県沼津市寿町8-28

株式会社いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ

千葉県市原市五井中央東2-23-18

厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社

神奈川県厚木市岡田3050

株式会社イースト・コミュニケーションズ

千葉県千葉市緑区あすみが丘1-20-1

エルシーバイ株式会社

長野県諏訪市大字四賀821

株式会社倉敷ケーブルテレビ

岡山県倉敷市中島2661-1

株式会社ドリームウェブ静岡

静岡県静岡市清水区中之郷2-1-5

東海造船運輸株式会社

静岡県焼津市小川13899-4

株式会社ブケ東海三島

静岡県三島市梅名393-1

株式会社ブケ東海御殿場

静岡県御殿場市東田中1505-3

トーカイシティサービス株式会社

静岡県静岡市葵区紺屋町17-1

TOKAIライフプラス株式会社

静岡県静岡市葵区常磐町2-6-8

拓開 (上海) 商貿有限公司

上海市浦東新区世紀大道100号 上海環球金融中心17階T-40号室

■ 株式の状況

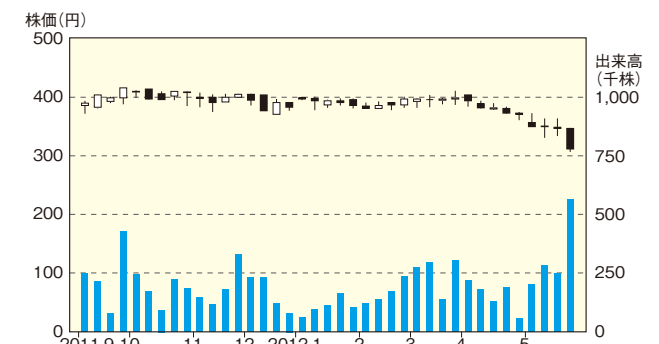
会社が発行する株式の総数	300,000,000 株
発行済株式総数	155,199,977 株
1単元の株式数	100 株
株主数	7,834 名

■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
株式会社ザ・トーカイ	23,000,470	14.82%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	7,559,820	4.87%
東京海上日動火災保険株式会社	4,986,887	3.21%
鈴与商事株式会社	4,807,000	3.10%
株式会社静岡銀行	4,065,527	2.62%
中央三井信託銀行株式会社*	3,816,000	2.46%
株式会社みずほ銀行	3,588,577	2.31%
TOKAIグループ従業員持株会	3,292,017	2.12%
アストモスエネルギー株式会社	2,724,848	1.76%
明治安田生命保険相互会社	2,599,389	1.67%

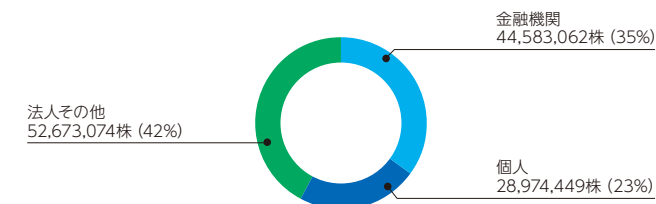
※この他に当社は自己名義株式28,969,392株を所存しております。
*中央三井信託銀行株式会社は、2012年4月1日をもって住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

■ 株価の推移



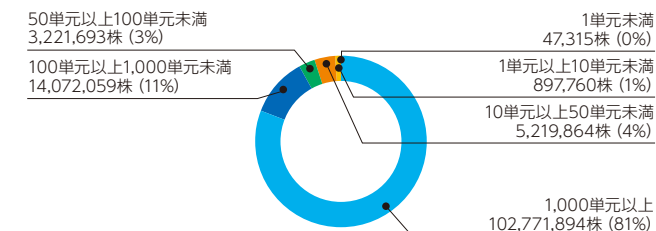
■ 株式分布状況

所有者別分布状況



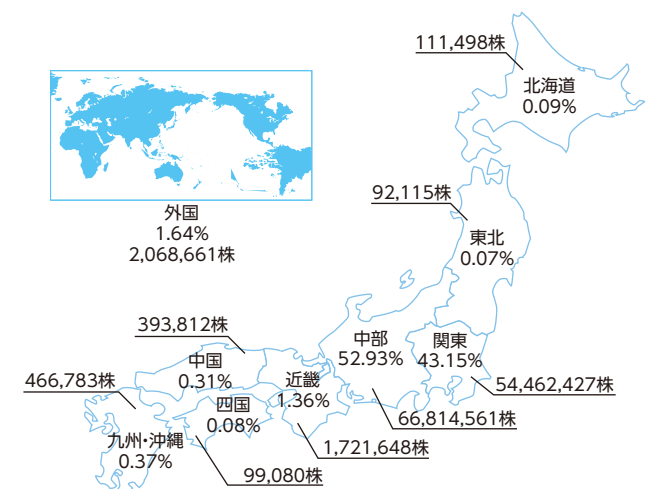
※自己名義株式28,969,392株は、所有者別分布状況から除かれております。

所有株式数別分布状況



※自己名義株式28,969,392株は、所有株式数別分布状況から除かれております。

■ 地域別株式分布状況



※自己名義株式28,969,392株は、地域別分布状況から除かれております。